筑波大学学術機関リポジトリに関する要項

平成22年 7月 7日
附属図書館長決定

改正 平成27年11月19日

改正 令和 2年 6月 2日

改正 令和 7年 3月19日

(目的)

- 1 この要項は、筑波大学学術機関リポジトリ（以下「つくばリポジトリ」という。）の運営等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

- 2 この要項において「つくばリポジトリ」とは、筑波大学（以下「本学」という。）において生産された教育研究の成果及び研究を通じて収集・生成されたデータ（以下「成果物」という。）を電子的な形態によって蓄積し、学内外に無償で提供することにより、教育研究活動の発展に寄与するとともに、情報公開の推進と社会に対する説明責任を果たすためのシステムをいう。

(管理運用)

- 3 つくばリポジトリの管理及び運用は附属図書館において行うものとする。

(登録者)

- 4 つくばリポジトリに成果物を登録できる者（以下「登録者」という。）は、次に掲げる者とする。
 - (1) 本学に在籍し、又は在籍したことがある役員及び教職員
 - (2) 本学大学院に在籍し、又は在籍したことがある大学院生及び研究生
 - (3) その他附属図書館長が適当と認めた者

(登録範囲)

- 5 つくばリポジトリに登録する成果物の範囲は、次に掲げる要件を満たすものとする。
 - (1) 成果物の種別として以下のいずれかに該当するものであること。
 - ア 本学における教育研究の成果
 - ① 各種研究プロジェクトにおける研究成果
 - ② 各種研究費補助金による研究成果
 - ③ 学術雑誌掲載論文
 - ④ その他本学在籍中の教育研究の成果
 - イ 本学が学位を授与した学位論文
 - ウ 本学の紀要類
 - ① 本学が終期を予定せず継続的に発行している研究論文を収載した刊行物
 - ② その他アに準ずるもの
 - エ 本学がサポートするオープンリサーチ出版サービスに収載した研究成果
 - オ その他附属図書館長がつくばリポジトリに登録することが適当と認めたもの
 - (2) 登録者が作成又は収集・生成に関与した成果物であること。
 - (3) 公開に当たって、法令上、社会通念上及び情報セキュリティ上問題が生じないものであること。

(オープンアクセス方針に基づく登録)

- 6 本学は「筑波大学オープンアクセス方針」に基づき、成果物の登録を行うことができる。

(申請に基づく登録)

- 7 前項以外で、つくばリポジトリへの成果物の登録を希望する者（以下「登録申請者」という。）は、別に定める登録手段に従って、成果物を附属図書館に提出するものとする。

(登録及び公開)

- 8 附属図書館は、登録申請者から提出された成果物について、オープンアクセス方針又は申請の内容に基づき、出版者の著作権、その他登録及び公開に係る支障がないことを確認したうえでつくばリポジトリに登録及び公開する。

(非公開及び削除)

- 9 附属図書館は、つくばリポジトリに登録された成果物が次の各号のいずれかに該当する場合、登録された成果物及びメタデータの一部又は全部を非公開又は削除することができる。なお、「非公開」とは成果物のみをリポジトリから一時的に取り下げてメタデータは残すこと、「削除」とは、成果物及びメタデータの全部をリポジトリ及び連携先の各種データベースから不可逆的に取り下げることを指す。

- (1) 非公開を希望する者より理由を付して附属図書館長に非公開の申し立てがあり、正当な理由があると認められる場合
- (2) 削除を希望する者より理由を付して附属図書館長に削除の申し立てがあり、真にやむを得ない理由があると認められる場合
- (3) 他者に帰属する著作権、所有権等を侵害する、又は社会的に著しく不適切な内容を含むと認められる場合

(利用条件)

- 10 つくばリポジトリに登録された成果物を利用しようとする者は、その利用に際して次の各号に掲げる条件を遵守するものとする。

- (1) 著作権法（昭和45年法律第48号）の定める条件
- (2) 利用しようとする成果物が、つくばリポジトリで公開する以前に出版者等により出版・公表されており、投稿規則または出版契約等により当該出版者等が利用に係る条件を定めている場合、その条件

(免責事項)

- 11 本学は、つくばリポジトリに登録された成果物の登録及び公開並びに利用によって生じたいかなる損害についても、一切その責任を負わないものとする。

(その他)

- 12 この要項に定めるもののほか、つくばリポジトリの運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 記

この要項は、平成22年 7月 7日から実施し、同年4月1日から適用する。

附 記

この要項は、平成27年11月19日から実施する。

附 記

この要項は、令和2年6月2日から実施する。

附 記

この要項は、令和7年4月1日から実施する。